

競技スポーツ団体が普及のため考案したセカンド

スポーツの現場実態と普及に向けた実践的提言

— フラッグフットボール・6人制ホッケー・ソフトバレーボール・ラグビー —

スポーツクラブマネジメントコース

5012A325-4 吉田 篤司

研究指導教員：間野 義之 教授

1. 論文の背景

文部科学省は、日本の新たなスポーツ文化の確立を目指し、2010年「スポーツ立国戦略」を策定した。「スポーツ立国戦略の目指す姿」を実現する為、1.人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視 2.連携・協働の推進の基本的な考え方のもと、実施すべき5つの重点戦略として、(1)ライフステージに応じたスポーツ機会の創造(2)世界で競い合うトップアスリートの育成・強化(3)スポーツ会の連携・協働による「好循環」の創出(4)スポーツ界における透明性や公平・公正性の向上(5)社会全体でスポーツを支える基盤の整備を掲げた。また、制定から50年が経過した「スポーツ振興法」を、2011年に「スポーツ基本法」として全面改正し制定した。国民に対しては、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利」があるとしてスポーツを楽しむ権利を認めて記した。一方で、国や地方公共団体はスポーツに関する施策を策定し、実施する「責務」を有するが、スポーツ団体がスポーツの推進に主体的に取り組むことと、そこに関わる団体や人々が、相互に連携・協働する「努力」を求めている。

さて、スポーツ基本法が出来て新しい時代に第一歩を踏み出した日本のスポーツ界であるが、スポーツ団体はそれぞれ時代に適合した活動をしているのだろうか。そこで本研究では、競技スポーツを普及の為に簡易にして取り組み易くしたスポーツを考案・紹介したスポーツ団体のニュースポーツを取り上げ、どのような方法や体制で普及しているのかを検証する。

なお、競技スポーツ団体がそれぞれ普及を目的として考案・紹介したスポーツを、総称して「セカンドスポーツ」と便宜的に呼称する。また、ここで取り上げる対象となるセカンドスポーツは、競技スポーツ団体が公益財団法人日本体育協会に加盟または準加盟する団体とした。対象となる競技スポーツ団体は4団体である。競技スポーツ名と個別セカンドスポーツ名を以下具体的に列挙する。アメリカンフットボール・フラッグフットボール、ホッケー・6人制ホッケー、バレーボール・ソフトバレーボール、ラグビー・ラグビー。

2. 論文の目的と意義

スポーツ基本法では、「学校における体育の

充実」も条文に盛り込まれた。先の競技スポーツ4団体のうち、ラグビー・フラッグフット・ソフトバレーの3種目は、小学校学習指導要領解説体育編にゲーム・運動領域のゴール型ゲーム・ネット型ゲームの内容として例示され、授業として取り上げることが容易となった。そこで取り上げられた3種目が、セカンドスポーツとしてどのような方法で学校と連携が図られているか明らかにする。一方、同じ子供を対象としたスポーツ少年団や地域クラブに対しても、競技スポーツ4団体はどのような方法で普及をしているか明らかにする。さらに、セカンドスポーツはプレーヤーの年齢・体力・運動技術・プレー環境等に応じて簡易にしたものなので大人を対象とする生涯スポーツとしても普及しているが、ここではどのような展開がなされているかも明らかにする。

本研究は、セカンドスポーツがどのように普及展開されているかを対象先に応じて具体的に検証するものである。そして、普及の上での効果的側面から非効果的側面に至るまでの多様な側面を捉えて改善したモデル（理論）を生成する。さらに、そのモデルに3つの提言を加えることで、実践現場でより役立つ発展モデルを提示することを目的とする。

この研究を参考にすることは、今後セカンドスポーツの考案を検討する競技スポーツ団体に普及の効果的な情報を提供することとなり意義がある。

3. 研究手法

本研究は、組織や組織構成員がとる行動の複雑性を理解しなくてはならない。関係者への半構造化したインタビューによりデータを収集・分析して仮説（理論、モデル）を生成していくとする質的研究法が適切であると考えた。

その中でも、データ生成にあたって恣意性を排除するために切片化をしない技法である修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、「M-GTA」という）という研究方法を採用する。

4. 対象者

セカンドスポーツの普及に携わる4名にインタビューに協力してもらった。

5. M-GTA 分析手順

M-GTA の分析手順は、データから概念を生成し、最終的に概念関係図として提示する流れになる。まず、IC レコーダーに録音したデータの文字起こしをしてテキストを作成する。次に、分析テーマに関連する箇所に着目し、テーマにとって意味するものは何かを解釈し、その部分を具体例とする概念を生成し、分析ワークシートに記入する。このように概念を生成しながら、概念間の相互の関係を考え、カテゴリーという複数の概念のまとまりをつくっていく。そして最終的に概念とカテゴリーによって、明らかにしたい現象を説明する概念図をつくる。

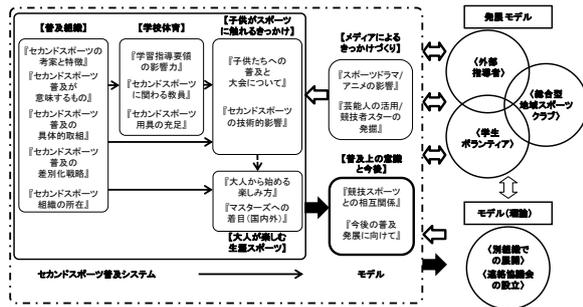


図 セカンドスポーツ概念図

6. 全体のプロセス (ストーリーライン)

分析の結果である概念図の全体的な流れについて、概念名およびカテゴリー名を用いて説明する。セカンドスポーツ普及システムのプロセスとしては、まず【普及組織】においてそれぞれの『セカンドスポーツ組織の所在』があり、さらに『セカンドスポーツの考案と特徴』がある。普及をする上では『セカンドスポーツ普及が意味するもの』を理解し、『セカンドスポーツ普及の具体的取組み』をしながら状況に応じて『セカンドスポーツ普及の差別化戦略』を施したりする。その普及で欠かせないアプローチ先として【学校体育】があり、『学習指導要領の影響力』の威力を十分認識しつつ、『セカンドスポーツに関わる教員』を出来るだけ増やしていくことが重要である。一方で、普及したくとも学校側の事情もあるので、『セカンドスポーツ用具の充足』をサポートする必要性もある。一般的な普及としては【子供がスポーツに触れるきっかけ】をつくる為に、『子供たちへの普及と大会について』の理解が必要となる。将来競技者となる可能性も考慮し『セカンドスポーツの技術的影響』を理解する必要もある。【大人が楽しむ生涯スポーツ】では、『大人から始める楽しみ方』の背景を認識し、組織的には『マスターズへの着目(国内外)』もして情報の収集と提供を継続していく。このように普段の普及活動は地道なものであるが、【メディアによるきっかけづくり】により、『スポーツドラマ/アニメの影響』を圧倒的に受ける場合もある。また、その威力を利用する上で、『芸能人の活用/競技者スターの発掘』という方策もある。ここまでの

5 カテゴリーに影響やサポートを受けたりしながら、表面的には現れない【改善案】として『競技スポーツとの相互関係』を確認し、『今後の普及発展に向けて』の方向性を検証してモデルを生成する。

7. モデル (理論)

競技スポーツとしての歴史と実績のあるバレーボール協会がソフトバレーを当初から別団体としたように、普及の促進を飛躍させる上で協会内部門というより、別組織のほうが迅速で柔軟な意思決定ができるのではないだろうか。次に、セカンドスポーツの普及・発展を目的とする「連絡協議会」の設立が情報共有や他者交渉力に有益であるといえよう。

8. 発展モデル

モデル (理論) に3つの提言を加えることで発展モデルを提示することとする。「スポーツ立国戦略」では、「新しい公共理念」の下、多くの人々が様々な形態でスポーツに積極的に参画できる環境を目指している。国は地域のスポーツ指導者を〈外部指導者〉として、学校における体育・運動へ送り込むことを推進する。セカンドスポーツの普及関係者もこの機会に乗じて関与していくべきだろう。次に、〈学生ボランティア〉であるが、体育・スポーツ系学生は潜在的にスポーツボランティア意識が高い。しっかりとした“きっかけ”を提供すれば、セカンドスポーツ普及の大きな戦力となりえる。普及団体はアプローチを心掛けたい。〈総合型地域スポーツクラブ〉は、地域コミュニティの拠点である。そこで活動する地域住民は、「年齢層にあったスポーツの開発普及」を期待している。セカンドスポーツは、競技スポーツの普及版として、プレーヤーの年齢・体力に応じて簡易にしたものである。普及関係者は地域住民に積極的に紹介しつつ、地域住民と連携・協働していくことが、今後の普及を大きく左右するであろう。

9. 本研究の意義

本研究では、競技スポーツ4団体が普及の為に考案・紹介するセカンドスポーツの普及実態を検証し、効果的側面から非効果的側面に至るまでを捉えて改善したモデル (理論) を生成した。そして、さらに、そのモデルに3つの提言を加えることで、実践現場でより役立つ発展モデルを明らかにした。競技スポーツ団体本部は、一般的に人的資源が不足しがちである。現在、普及活動を展開している競技スポーツ団体や、今後セカンドスポーツにより普及を検討する団体に向けて効果的な情報を提供することは、スポーツ界のみならず社会的に意義があるといえよう。